



ルネサスが  
**SANYO**に  
選ばれた理

- [\[広告\]](#) [特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝
- [\[広告\]](#) 講演内容がWebで!! 『内部統制とITフォーラム』ITの果たす役割とは? NIKKEI
- [\[広告\]](#) ◆オープン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減-富士通
- [\[広告\]](#) 7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定

ビジネス:ネット時評(日経デジタルコアより)

更新:7月12日 07:00

## 見つけ直しステージのIT(中村伊知哉)

西海岸の元ドットコム企業の社長がトライアスロンの選手になるという記事があった。華麗なる転身というわけではない。ナスダックの株価が1年で6割も下落して、死屍累々のネット市場からほうほうの体で退場する1シーンである。

ネットバブル崩壊から1年強。このところドットコム系ばかりでなく、通信インフラ系も具合が悪くなって、ネット関連はなお全般に霧が晴れない。

一方、MBAコースの人气が急上昇だという。私の近所でも昨年来、ハーバード、MITスローンスクール、バブソン大、ボストン大、ノースウェスタン大など、みな応募が2割増から倍増だと聞く。ネットビジネスの夢破れて一時的に大学に避難してくる者、起業を遅らせしばらく様子を見さだめようとする者など、モチベーションは似たようなものだ。

MBAの中でも、eビジネスのコースは人气が下がり、コンサルティング・コースの人气が再燃しているという。学生の合言葉は、B to B、B to Cだという。B to Bはバック・トゥ・バンク、B to Cはバック・トゥ・コンサルタント。元の仕事に戻ろうよ、とでも訳せばよいか。信念を感じないからカッコいいとは思わないが、ずいぶん柔軟な職業観だと感心する。

### ■風船がしぼんで困るのか

どうしてこうなったのか。アメリカのマスコミでは、犯人さがしを見かけることが多い。ネットの風船をふくらませて、しぼませた犯人は誰だ。銀行があおった。ベンチャーキャピタルがあおった。証券アナリストがあおった。そしてはじけた。

しかしどの記事も私にはマスコミが責任を回避するために見える。当初から、これはバブルだとの指摘もあったのだから。ふくらんで、しぼんだのは、銀行もVCもマスコミも、そしてドットコム企業も株主も利用者も、そこに参加した全員のせいと思うがどうか。

気になるのは、風船がしぼんで困るのか、という点だ。IT産業が経済を牽引することが期待されてきたため、しぼむと確かに先行き不安だ。でもそれが競争の結果で、値下がりサービス向上という利用者の利益を伴うものなら問題はない。IT産業のもうけが減った以上に他の産業がもうかれればいい。

しぼんだというのは、風船の中の空気が期待より早く成果となって外に飛びだして、経済の全体に風を送っているということかもしれない。ITという道具がエンピツや消しゴムのように産業のすみずみに行き渡るための合図なのかもしれない。1円コンピュータを身の回りに埋め込んで、どこでもデジタルのユビキタス、に向かう必要条件なのかもしれない。



98年から2000年までナスダックの株価が上昇してから下げ、また98年の水準に戻ったというのは、その期間、デジタルの開発に資金が必要な時期だったというだけのことかもしれない。新興企業群にカネを与えて作らせて、さてその成果を産業が吸収する普及期に入ったとみるや資金を引き上げる。とても合理的なシナリオが描かれていたのかもしれない。

### ■ふくらみ切らないうちにしぼんだ日本

ふくらんでしぼんだ状況は日本でも同様だ。ふくらみ切らないうちにしぼんだから、失望はアメリカより大きいかもしれない。IT革命はもう終わりだという声はアメリカより日本での方がよく耳にする。IT産業の成長と、産業社会のIT化との関係をどう評価するか、その軸が判然としない。

ひょっとするとその状況は日本の通信政策の姿勢とも関係があるかもしれない。80年代以後、通信政策は、通信関連産業の拡大・利ざや確保という供給者利益と、通信料金の低下という消費者利益の両面を追ってきた。通信産業の拡大と値下げが同時進行しているうちは文句はないが、両者の利害が相反するようになってくると、ホントに大切なのはどっちだということを考えざるを得なくなる。

ついでに言えば、相反する行政を進めた典型例は80年代の放送政策だ。CATV・衛星の普及とハイビジョンの推進とを同時進行させていた。多チャンネル化を実現する手段としてCATVや通信衛星が行政から支援される一方、1チャンネルの高精細・大画面のためにチャンネルをたくさん潰すことが必要なハイビジョンが国策の筆頭とされていた。

このようなパラノイア的な行政が許されたのは、メタレベルの目的軸が不明確だったからだ。行政というより政治の問題である。IT産業の勃興期を終え、産業社会ぜんたいのIT化が本格化する新しいステージに立つにあたり、目指すべき社会利益を見つめ直すことが必要だ。

#### ー筆者紹介ー

中村 伊知哉(なかむら いちや)  
スタンフォード日本センター研究所長



#### 略歴

1961年生まれ、京都市出身。京都大学経済学部卒。在学中はロックバンド“少年ナイフ”のディレクターなどを務める。84年郵政省入省。電気通信局、放送行政局、登別郵便局長を経て、通信政策局でマルチメディア政策、インターネット政策を推進。93年からパリに駐在し、95年に帰国後は官房総務課で規制緩和、省庁再編に従事。98年郵政省を退官し、(株)CSK特別顧問に就くとともに渡米、MITメディアラボ客員教授に就任。2002年9月から現職を兼務。経済産業研究所コンサルティングフェロー、(社)音楽制作者連盟顧問、NPO「CANVAS」副理事長を兼務。著書に『インターネット、自由を我等に』(アスキー出版局)、『デジタルのおもちゃ箱』(NTT出版)など。

#### ● 記事一覧

- 労働力不足とロボット社会(築地達郎)
- 通信市場の「ジレンマ」——光ファイバー普及、市場集中を誘発(今川拓郎)
- メディア融合時代における「競争」と「公益」の調和・竹中懇最終報告に寄せて(金正勲)
- IT人材不足を解消するためにすべきことは何か(前川徹)